

第 4 表 府県別電灯、ガス及び水道

本表の電灯にかんする数字は各年度末（3月31日）、ガスにかんする数字は各年末、水道にかんする数字は昭和27年3月31日現在によつたものである。

府 県	電 灯		ガ ス	上 水 道		
	需 要 家 数	契 約 灯 数	需 要 家 数	給水量(千立方米)	普 及 率	
昭 和 24 年	14 345 730	73 950 795	1 264 000	
" 25 年	14 691 000	78 997 603	1 487 002	
" 26 年	15 097 588	79 941 813	1 731 798	
昭 和 27 年	15 447 326	86 784 933	1 893 839	1 092 243	69.1	
北 海 道	道 森	575 829	3 115 203	25 820	33 300	57.8
	青 森	213 016	969 825	—	6 623	56.9
	岩 手	200 514	840 264	1 134	3 980	58.7
	宮 城	261 550	1 176 815	5 560	14 561	77.4
秋 田	田 形	211 335	872 489	6 713	3 670	87.0
	形 島	224 440	1 022 339	2 523	8 530	54.2
	福 島	301 431	1 538 824	5 461	16 769	64.6
枳 野	茨 城	341 430	1 355 845	4 996	2 751	54.0
	木 馬	257 021	1 205 761	5 077	5 912	48.6
枳 野	玉 葉	277 899	1 417 319	7 486	8 749	68.2
	千 葉	381 126	2 025 575	10 731	7 801	50.5
	千 葉	392 049	1 810 253	12 179	9 807	95.6
東 神 奈 川	新 宮	1 316 096	11 608 153	681 893	193 509	84.3
	山 梨	496 183	3 128 191	84 455	103 514	64.1
	山 梨	424 454	2 360 879	26 162	18 075	74.1
	山 梨	190 220	1 158 499	3 275	3 482	48.6
石 福 山	川 井	185 197	1 190 217	12 755	8 709	66.1
	梨 野	157 394	971 536	3 366	2 738	83.3
	野 野	149 940	857 271	2 556	6 606	84.4
岐 静 愛 三	長 野	394 513	2 097 446	11 219	15 026	72.8
	阜 岡	301 614	1 918 736	5 091	3 582	81.0
	知 重	456 989	2 567 645	19 881	18 381	48.2
滋 京 大	重 重	702 014	4 535 888	120 086	52 599	69.9
	都 都	292 817	1 521 363	7 802	8 576	40.0
	都 都	183 266	954 997	6 474	2 744	52.4
大 阪 兵 奈 和 島	都 都	407 720	3 235 265	153 249	45 185	74.9
	阪 阪	889 525	5 622 945	359 316	178 074	63.0
	和 和	727 919	4 388 884	142 752	68 481	92.3
島 岡 広 山	和 和	158 582	995 919	5 990	5 469	57.2
	和 和	212 606	1 020 484	4 610	8 135	55.7
	和 和	112 536	563 122	1 848	3 226	74.0
德 香 愛 高	根 山	172 771	759 859	2 173	4 094	79.6
	山 山	329 859	1 733 722	14 353	19 569	54.1
	山 山	432 643	2 121 107	23 469	29 348	63.4
福 佐 長 熊	山 山	295 498	1 504 347	8 834	25 108	55.9
	島 川	158 510	654 345	1 530	3 983	58.1
	知 知	175 338	894 232	3 504	5 912	59.8
大 宮 鹿 見	高 高	293 352	1 241 836	6 032	3 888	58.0
	高 高	176 642	700 544	2 970	6 081	57.5
	岡 賀	555 306	3 132 659	50 712	63 006	79.3
大 宮 鹿 見	本 本	149 269	726 168	2 895	4 096	66.8
	本 本	259 673	1 121 443	16 137	31 650	70.2
	本 本	306 247	1 359 041	7 995	8 280	60.1
大 宮 鹿 見	分 崎	226 372	1 142 928	2 136	9 018	95.4
	島 島	183 683	686 734	5 440	2 452	66.1
	島 島	333 938	957 016	5 199	7 193	56.6

(注) 水道の普及率は現在給水人口÷計画給水区域内人口によつて算出したものである。

資料 通商産業省公益事業局調査課、ガス課。建設省計画局水道課「建設統計年報」。

第 X 章

生 産 指 数

第10章 生産指数

(1) 一般概況

昭和26年6月25日に発生した朝鮮動乱は、日本経済を一変させる大きな影響を及ぼした。当時は弱少企業の整理倒産が相次いでいた時だけにかつ目すべき好景気となつてあらわれ、特需の受注は巨大な滞貨の一端に役立ち、各企業とも本腰の増産態勢に入つていった。しかし、26年夏の停戦にかんするマリク提案並びに制電の余波は大きく、戦略物資の買付停止気運、ゴム皮革の異常な滞貨、米綿豊作予想による繊維の値下りと生産減少及び化学工業の不調などが目立ち、最高潮の6月に生産が106%を示したのが、10月には95%に減じた（以下26年平均生産量を100%とする）。

これに加えて、戦後設備拡充の方針が朝鮮動乱で更に拍車をかけられた結果、一部業界に既に設備過剰の傾向があらわれた。27年に入るや、このころ激化した輸出難が各産業に大きく響き、各業種は不況に襲われた結果、操短が開始されたのであるが、この不況対策は安易に流れたようである。操短による市況回復並びに増産への前提といった方針は結果として、は行景気となり健全なものではなかつた。だが、電気用機械器具、紙及びパルプ、製材、金属製品、食品の各業界はそれぞれの特殊事情で好調を持続できたため、27年平均は総合として114%となり、表面的には回復を示した。

28年当初は電力事情及び操業日数減少の關係から、大幅な減少となつたが、漸次繊維を中心として景気が上昇したこの傾向は年末まで続いたが、これはおう盛な内需のためであつてわれわれが期待している輸出増によるものではなかつた。

(2) 繊維工業

大阪のこの業界は綿糸、綿布でもつてほとんど代表されているが、これが全国に占める割合は15%である。指数は26年を100として27年116、28年153であつてその成長ぶりは他の工業を圧するものがあり、戦後の輸出の大宗として活躍してきた。しかし、その増産の多くはむしろ内需の上伸によるものであつて、輸出には未だあい路を残している。

26年当初は朝鮮ブームによりその生産は活況を呈したが、7月に朝鮮休戦のマリク提案、パキスタン、インドネシアの綿糸輸入契約のキャンセル等が重なり、10月まで急落を演じ10%の減少となつたが、輸出契約の増大と共に復活した。しかし、12月以降の世界的な綿製品市況の恐慌状態のもとでは大きく伸び得ず依然として在庫が増大したので、翌27年3月には通産省繊維局長名による操短勧告があり、不況への対策がうたれて漸く市況はやや立ち直り、またこのとき戦時中來押えられてきた綿製品への内需が一度に出て、この方面は異常の状況に恵まれることになつた。しかし生産調節の気運が高まり、28年4月に至り不況時における滞貨製品を買上げ市況の安定をはかる目的、綿製品輸出振興組合が勧告の出資で発足した。また7月には、従来の短縮勧告が廃止され、輸出リンク原縮割当制が実施されたことが好感されて輸出が増大し、生産の伸びは大きく示され、綿糸、綿布は共に200%を突破している。黄麻は原産地がパキスタンにあるため船積状態の良悪、あるいは印パ協定等によつて原料入荷が影響されやすいが、本府の黄麻生産は全国の約50%を占めている。亜麻は北海道が産地であつて雪害を除けば毎年入荷状態良好である。これを麻糸総合としてみれば、28年平均は149%を示して26年より49%の増産で、また28年10月は229%を示した。

結局、28年の繊維工業の異常な程の好調の原因としてあげられるものは、次の4点であると思われる。

1. 輸出の好調
2. 原料輸入の好調
3. 依然盛んな内需
4. 設備増強

(3) 化学工業

26年当初は生産が全般に好調であつたが、後半の電力制限により9月を底として4カ月間全く振わず、この間電力消費率の大きいこの工業が被つた打撃は大きかつたが、27年に入るや制電が解除され、おおむね生産は回復された。しかし染料及び化学肥料が不振のため4月頃は不調であつた。その後この悪条件が一部解消し、他の部門が増産されたことから10月までは好調が持続されたが、10月以降の異例の渇水期のためまたまた電力制限が行われ、生産の伸びが停止し、28年2月の電力事情好転によつて始めて順調な生産上昇が行われてきたようである。次に、個々の品目についてみると、

過燐酸石灰は、26年前半は需要期であり、かつ原料の燐鉱石が輸入順調で業界は好調であつたが、後半は制電のため振わなかつた。27年1～3月は例年のない豊水で生産が伸び2月は120%となつた、輸入燐鉱石の先安、製品安予想から需要は急激に衰え、かねて問題となつていた設備過剰の内部的悩みが表面化して、が然在庫が増加し、しかも輸出が振わず市況は全く弱く、各社共に操短を行い、生産は26肥料年度末である27年7月まで下降の線をたどつた。しかし、需給安定策として8月以降実施された政府の生産指示方式に基づく生産が、丁度凶作にあつて燐酸加里肥料の必要性を痛感して伸びた農家の需要に合致して、このところずっと好調を持続している（28年平均98%）。また生産指示方式は27肥料年度末で廃止されたが、各メーカーは自主的生産によつているようである。

化成肥料は、戦後需要が伸びた産業の一つであるが農家の需要を早期に見積りすぎて、過剰生産に陥り、27年中央は全く不振であつた。しかしその後需要が増大して業者に生産意欲が高まり、28年平均は173%の好成績である。

亜鉛華は、26年前半金輸入が割合に順調であつたため生産は好調であつたが、7、8月は売行の中だるみのため不振、翌月は輸出増加によりばん回したが、27年は原料高の製品安のため操短が行われた。しかし、28年後半は染料及びゴムが好調なので需要が多く増産が行われて平均は26年より20%の増産である。

石炭酸樹脂は、戦後の需要著しく、電源開発による電気絶縁板あるいは保安隊用ヘルメット等に受注が多く、28年12月には遂に200%にまで増産が行われた。

石けんは、26年当初行つた原料の過剰輸入と値下りで打撃をうけたが、27年夏の需要期に入つて態勢回復して以後順調であり、ことに10月頃よりおう盛な需要がみられている。しかし、内部には、28年に起つた原料高によつてストックのない中小メーカーは相当の被害を被つているので、採算は需要の伸びの割に楽であるといえずむしろ苦しいとする見方もある。

塗料は、電力事情が好転した28年以降は生産が順調に上昇し、28年平均は146%を示した。

医薬品は、生産を注文需要に期待するというより、むしろ宣伝して需要を高めるといつた表現が適切であると思つて、27年、28年に大きい伸び（28年平均は26年より80%の増産）を示した理由はやはりそこにあるのであつて、いわゆる消費景気と重なつた保健衛生の再確認より生じた需要に、宣伝をうまく適合させたところにあるようだ。輸出は生産の3%にすぎず、生産の殆んどが内需でまかなわれている面からみてもこのことが言えると思つた。

(4) 一次金属

鉄鋼製品は、朝鮮動乱のほつろに伴う特需の盛及び世界の軍備競争を反映した輸出の増大で好景気を持続してきたが、26年7月のマリク停戦提案と共に急激な買控え反動があつて市況は悪化し、加えて制電のためその他の金属生産も減産を続けた。27年に入るや電力事情の好転と共に年初は楽観的予想が行われた（2月109%）が市況の不調はとけず、2月をピークにして再び減産をたどり不況の長期化の様相を示した（7月90%）。一方、この間輸出は1カ月半にわたるアメリカ鉄鋼ストにより大量の引合いがあつたが、従来より高価格であつたので、価格的に値上りをきたさなかつた。この年の後半から28年2月までは渇水による電力制限措置により、電気炉関係は減産したが、3月以降の制電解除により好調を続け、途中やや夏枯れ様相を示したが9月以降は再び増産に転化している（28年10月134%）。しかし、世界的に生産過剰にある鉄鋼が輸出不振の悪材料をいかにして処理してゆくかは非常に注目すべきものがある。伸銅品は、金融ひつそくにより需要は一時減退したが、26年秋より翌春の間は欧州向の異常輸出のため好調を示した。しかしながら、内需の不振と輸出の減少と共に生産も落ち、又制電の影響を被つて28年春まではさして伸びを示さず、春以降漸く立直つてやや順調な増産を続け、28年平均121%を記録した。

(5) 一般機械

原動機は、26年国内産業の制電強化に対する自家発電動力源として需要おう盛で、逐月大増産となり、11月69%であつたものが、12月には150%に躍進した。電力好転した27年も農村機械化の好影響で高水準を保ち、28年は自動車用軽機関の増加を加えて飛躍的に200%を突破の急上昇となつた。

農業機械は、26年電力制限があい路となつたが9月組立工程に入り、農村の機械化需要に応じた。また、28年には噴霧機、撒粉機の需要が増加し、年平均153%で一段高い水準に達した。

繊維機械は、26年頭初綿統制撤廃近く、繊維業界の活況から大受注をうけ、春の繊維相場の崩落にもかかわらず、一部大メーカーの増産強行により9月の完成期には近來のピークをつけたが、以後受注減により減産の一途をたどつた。27年秋新紡、新々紡の設備増大と、28年秋の毛紡設備増大以外にみるべき生産はなく、年平均27年90%、28年71%と低調である。

風水力機械は、需給の安定した業種であるが、電源開発工事の促進と共に大型ポンプの生産が増加し堅調を保つている。

運搬機械は、需要部門の企業合理化、荷役設備の増強、鉱山電力資源開発に伴う需要の増大で着実な生産向上となつている。

軸受は、機械工業の基礎部門であり、動乱以後生産回復して26年9月は最大の需要先である自動車部門の中だるみで減産となつたが、特需で支えられ堅調であつた。27年は繊維部門の操短、自動車特需の減少、輸出不振で生産横ばいであつたが、27年末より設備合理化、品質の改善によつて輸出増加し、確実な増産を続けてきた。27年平均と28年平均との差は+30%である。

ミシンは、26年輸出好調で生産上昇したが、市場は増産の結果ダンピング傾向を帯び、11月一時減産し、メーカーの中小企業性が問題として生じた。27年初め米政府より基準価格を下回るレポートに対して警告があつたが、対米輸出は好調で、又内需も活発であつて、27年末は177%に達した。28年にはメーカーの販売競争が白熱化し中小メーカーに打撃を与えたので、生産は停滞したが、ブラジル向輸出と内需によつて年末にかけ立直つた。

第1表

大阪府工業

本表の指数は「日本標準産業分類」に準じ、原則として附加価値1億円以上のもの108品目のよるラスパイルスの3段階式である。代表率は93.3%。事業所が2以下の製造業種の生産指数

Table with columns for Year/Month and various industrial categories like Food, Textiles, Chemicals, etc. Includes data for 1926, 1927, and 1928.

Table with columns for Year/Month and categories for Textile Products, Chemicals, and other manufacturing sectors. Includes data for 1926, 1927, and 1928.

(注) 大阪府経済部計課。

業生産指数

生産額にもとづき作成されたものである。基準時は昭和26年。算式は基準時固定ウエイトには発表しない。これに該当するものはビール、電気鋼、セメント、オート三輪製造業である。

Table with columns for various industries like Food, Chemicals, and Textiles. Includes data for 1926, 1927, and 1928.

Table with columns for categories like Wood Products, Paper, and Chemicals. Includes data for 1926, 1927, and 1928.

第1表 大阪府 工業

Table of Osaka Prefecture Industrial Index (1926-1928). Columns include: Year/Month, Chemicals (重鉛, 硫酸, 硫酸), Textiles (直染, ナフトール, 無水フタル酸), Inorganic (硝酸, 石炭酸, セルロイド), and Organic (酒石酸, グリセリン). Rows show monthly data and annual averages for 1926, 1927, and 1928.

Table of Osaka Prefecture Industrial Index (1926-1928) - Glass and Stone Products. Columns include: Year/Month, Leather (革ベルト, 革靴), Glass (ガラス製品), Ceramics (陶磁器), Refractories (耐火煉瓦), Stone (石製), and Metals (銅塊, 普通鋼材). Rows show monthly data and annual averages for 1926, 1927, and 1928.

業生産指数 (続)

Table of Industrial Index (Continued). Columns include: Chemicals (石鹼, 緑油, 維糸), Pharmaceuticals (医薬品), Dyes (染料), Printing (印刷インキ), Chemicals (化粧品), Rubber (ゴム), and Leather (皮革及び皮革製品製造業). Rows show monthly data and annual averages for 1926, 1927, and 1928.

Table of Industrial Index (Continued) - Metals. Columns include: Special Steel (特殊鋼材), Cast Iron (鑄鉄), Copper (銅), Iron Castings (鉄物), Cast Iron Pipes (鑄鉄管), Steel Pipes (鋼管), Iron Wire (鉄線), Non-ferrous Metals (非鉄金属), Manganese (マンガン), Lead (鉛), and Tin (錫). Rows show monthly data and annual averages for 1926, 1927, and 1928.

第1表

大阪府工業

Table showing industrial production indices for Osaka Prefecture, categorized by metal products, general machinery, and other manufacturing sectors, with monthly data from 1926 to 1928.

業生産指数(続)

Table showing detailed production indices for various industries including electrical machinery, transport machinery, and other manufacturing sectors, with monthly data from 1926 to 1928.

第2表

大阪府工業

本表は各関係官庁、民間団体の報告をまとめたもの

Table showing food and beverage production statistics for Osaka Prefecture, including categories like rice, alcohol, and oils, with monthly data from 1926 to 1928.

業生産高

ので、生産指数算出に用いた基礎数字である。

Table showing high production values for tobacco and other products, with monthly data from 1926 to 1928.

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第2表 大阪府工業生産高 (続)

年 月	金 属 製 品 製 造 業						輸 送 機 械 製 造 業		
	伸銅品	軽金属圧延	鉛管板	電 線	ホーロー 鉄 器	シヤベル スコップ	蒸気 機関車	客電車	貨 車
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	台	台	台
昭和26年	19 772	13 634	10 441	9 926	13 692	2 040	6.4	168.40	1 451.7
昭和27年	22 072	15 090	7 079	16 634	13 541	1 909	0.4	89.80	1 347.0
1 月	1 800	1 123	455	936	703	225	—	—	86.0
2 月	2 257	1 420	557	1 240	799	201	—	—	63.0
3 月	2 035	1 316	519	1 431	917	228	—	4.40	109.5
4 月	1 763	1 376	607	1 644	810	229	—	12.00	7.5
5 月	1 513	1 100	523	1 450	977	216	—	12.90	29.1
6 月	1 678	1 186	623	1 435	1 135	210	—	0.90	47.5
7 月	1 720	1 008	708	1 292	1 125	196	—	14.15	69.0
8 月	1 720	1 077	523	1 293	1 319	199	0.4	8.15	155.9
9 月	1 866	1 209	652	1 648	1 432	205	—	16.80	121.3
10 月	1 881	1 356	654	1 487	1 463	—	—	3.00	194.9
11 月	1 949	1 378	597	1 498	1 494	—	—	—	392.8
12 月	1 880	1 541	661	1 280	1 367	—	—	17.50	70.5
昭和28年	23 466	15 429	8 746	23 365	8 700	1 847	2.8	136.25	1 267.1
1 月	1 729	1 170	592	1 084	768	154	—	—	48.5
2 月	2 021	1 439	616	1 107	759	181	—	9.10	78.5
3 月	2 187	1 370	766	1 406	821	193	0.4	12.20	73.9
4 月	1 856	1 496	676	1 934	967	218	—	15.45	134.2
5 月	1 889	1 329	747	1 934	944	178	0.7	5.25	119.6
6 月	1 600	707	859	1 859	663	168	—	—	50.0
7 月	1 924	1 231	752	2 082	532	157	0.3	—	15.2
8 月	1 761	1 149	738	1 897	538	116	—	29.80	165.6
9 月	2 026	1 290	776	2 255	560	122	0.4	10.70	164.3
10 月	2 193	1 309	710	2 595	701	131	1.0	18.60	103.4
11 月	2 158	1 528	718	2 590	631	129	—	15.10	143.0
12 月	2 122	1 421	796	2 562	796	100	—	20.05	165.9

第 XI 章

運輸及び通信

年 月	輸 送 機 械 製 造 業				電 気 機 械 製 造 業				
	鋼 船	自 転 車	陸 用 内 燃 機	木 刷 子	標 準 電 動 機	標 準 変 圧 器	電 球	受 信 機	蓄 電 池
	G/T(完成車)合	合	馬力	打	合	合	千個	合	個
昭和26年	53 300	140 280	168 696	320 448	23 004	27 756	18 504	230 943	311 484
昭和27年	53 664	110 545	198 924	555 935	23 277	21 614	21 552	541 318	307 767
1 月	5 279	7 444	14 005	27 050	1 137	1 865	1 782	22 159	21 497
2 月	5 725	8 717	13 642	29 050	1 236	2 193	2 220	27 213	22 878
3 月	2 608	9 104	12 922	29 850	1 177	1 597	2 100	34 817	26 545
4 月	2 371	9 998	15 079	37 000	1 242	1 246	1 161	40 253	26 032
5 月	2 874	9 536	15 693	37 950	1 400	1 056	2 265	48 716	39 146
6 月	2 688	9 431	16 795	48 733	1 489	1 210	2 191	49 101	34 990
7 月	4 085	9 066	14 819	63 283	1 691	1 421	1 816	50 310	30 010
8 月	2 911	10 052	16 872	58 824	1 929	1 657	1 425	51 806	18 105
9 月	4 722	10 863	17 965	57 150	2 496	2 000	1 580	51 060	21 441
10 月	7 570	9 509	20 897	56 500	2 625	2 233	1 710	57 370	22 000
11 月	7 564	7 944	19 623	65 800	3 243	2 426	1 705	54 503	21 913
12 月	5 267	8 861	20 612	45 945	3 622	2 710	1 626	55 010	23 210
昭和28年	31 676	115 151	313 382	478 870	49 044	34 401	24 585	771 239	297 154
1 月	2 978	7 535	16 119	39 450	3 879	1 429	844	55 404	23 598
2 月	3 007	8 350	17 488	44 950	4 043	2 535	965	57 796	31 750
3 月	5 805	9 160	20 089	54 510	5 321	2 369	949	54 215	23 379
4 月	3 872	10 488	22 471	54 620	2 488	2 755	2 260	65 730	28 877
5 月	3 867	9 711	23 988	38 520	3 140	3 233	2 058	63 785	25 000
6 月	940	10 216	23 893	9 970	4 506	3 130	2 145	65 094	24 638
7 月	373	9 989	26 556	25 600	4 141	2 676	2 300	61 776	24 500
8 月	938	10 038	28 592	25 680	3 841	3 199	2 529	61 437	22 361
9 月	1 077	10 352	31 784	30 970	4 320	2 714	2 952	72 639	21 744
10 月	1 468	9 444	36 400	39 400	4 336	3 412	2 711	66 881	22 302
11 月	3 595	9 252	33 720	42 300	4 239	3 409	2 997	69 247	23 228
12 月	3 756	10 616	32 282	52 900	4 780	3 540	1 879	77 235	25 777

(注) 蒸気機関車、客電車、貨車はそれぞれD51型、オハ型、トム型に標準換算した。鋼船は進捗率換算した。